

## 第6章

### まとめ

## 6-1 農業(野菜作農業(施設野菜))における職業能力体系(モデルデータ)の活用

能力開発研究センターでは、平成14年度から5年計画で40業種(日本産業分類の中分類)、事業主団体で48団体を対象に、職業能力開発の基本となる職務分析を実施し、この分析結果を職業能力体系(モデルデータ)として整備してきたところである。平成22年度末現在、日本標準産業分類(平成20年4月1日第12回改定)大分類で12、中分類で48、小または細分類で90の業種について職務分析を行った。

本調査研究は、今後法人化企業の増加が予想される農業(野菜作農業(施設野菜))経営者等が計画的に人材育成を行うために、全国農業会議所、(社)日本農業法人協会の協力の下に、職務を洗い出し、それに繋がる「仕事」や「作業」の項目や内容等について分析し、当該業界の職業能力体系(モデルデータ)を構築したものである。

今後組織的な企業運営が必要と考えられる農業界の人材育成等に係る課題解決のために、この職業能力体系(モデルデータ)から能力開発の目標を明確にし、その目標に応じた職業訓練の段階的かつ体系的な計画・実施に活用できるものである。

また、公共職業能力開発施設等での実際の活用にあたっては、企業の要望を十分把握し、本モデルデータを基本として企業規模や地域性、個別企業の独自性を付加して、各社のオリジナルの生涯職業能力開発体系を構築することが大切である。

## 6-2 職業能力体系(モデルデータ)の評価・検証の必要性

本モデルデータは、各業種の標準的な職務を洗い出し、体系的に整理したデータである。今後は以下の点を課題として取り組む必要がある。

- a. 協力団体や傘下の企業に対する独自体系及び能力開発体系(研修体系)の構築などの具体的なフォローアップをすることにより、作成した職業能力体系(モデルデータ)の有効性を検証する必要がある。
- b. 常に業界の動向や当該業界に係わる法改正等を注視し、定期的に見直しを図り、最新のデータを提供できるような仕組みづくりを進める必要がある。
- c. 機構は、職業能力体系(モデルデータ)を活用して、情報を集約・整理し、各職員へ周知徹底の上、全国の関連団体や事業主等に対して能力開発(人材育成)の支援していく必要がある。
- d. 今後、各業種における職業能力体系を整備していくにあたっては、トレーサビリティを意識するとともに、農業生産工程管理(GAP: Good Agricultural Practice)や食品安全規格(SQF: Safe Quality Food 2000・1000)、総合衛生管理製造過程(HACCEP: Hazard Analysis and Critical Control Point)の承認につ

いても職務分析内容との関係について十分検討していく必要がある。

- e. 今後、多くの農業法人が「品質の向上」「従業員の意識改革」「管理システムの明確化」「従業員の啓発・教育」を目的にGAP等を導入すると思われるが、農業法人が取得するGAP等と生涯職業能力開発体系との関連性を検討していく必要がある。

### 6-3 職業能力体系(モデルデータ)の普及のあり方

現在、整備を行った各業種の職業能力体系(モデルデータ)は、機構本部をとおして全国の都道府県センターに送信されている。今後の職業能力体系(モデルデータ)の普及にあたっては、以下の点について取り組む必要がある。

- a. 協力団体や傘下の企業に対する具体的な人材育成等支援にあたっては、本モデルデータを活用した各社独自の職業能力体系作成支援だけでは不十分である。今後は、職業能力体系作成支援に加えて職業能力開発体系(研修体系)の構築及び研修の試行などの具体的なフォローアップの必要性がある。
- b. 企業が実践している生涯職業能力開発体系活用にかかる好事例を多数公開し、企業の積極的活用を図る。(現在機構本部ホームページ「町かどの機構」において公開中)
- c. 業界団体及び傘下企業等に生涯職業能力開発体系活用事例等を提供し、企業が行う職業能力開発の目標設定、評価等への活用を図る。
- d. 業界団体等が発行する広報誌等に生涯職業能力開発体系の活用方法等を提供、または、業界団体が主催する各種人材育成に係る会合等へ積極的に参加させていただき広報に努める。

◆ 参考文献

- (1) 平成19年 農林水産統計 農業総産出額（概算）（全国推計値）農林水産省
- (2) 平成9年 営農類型別経営統計 農林水産省
- (3) 平成21年 新規就農者調査 農林水産省
- (4) 平成19年 生産農業所得統計 農林水産省
- (5) 平成20年 食料需給表 農林水産省
- (6) 2005年 農林業センサス 農林水産省
- (7) 平成19年 農業経営統計調査 農林水産省
- (8) 平成21年 賃金構造基本統計調査 厚生労働省
- (8) 日本農業法人協会調べ 2007年 日本農業法人協会
- (9) 平成19年 農林水産省大臣官房情報評価課農業経営統計調査 農林水産省
- (10) 2009年 農業物価指数 農林水産省
- (11) 平成19年 農業・食品関連産業の経済計算 農林水産省

◆ 参考ホームページ

- (1) 全国農業会議所 <http://www.nca.or.jp/>
- (2) 社団法人 日本農業法人協会  
[http://www.hojin.or.jp/standard/i\\_meikan\\_rdfarm.html](http://www.hojin.or.jp/standard/i_meikan_rdfarm.html)
- (3) (独) 労働政策研究・研修機構 キャリアマトリックス  
(<http://cmx.vrsys.net/TOP/>)